

II. 中間評価調査団の概要		
調査者	(担当分野 氏名 職位)	
	(1) 総括 勝山 潔志	国際協力事業団 森林・自然環境協力部 水産環境協力課 課長
	(2) 水産普及 田村 直司	農林水産省 水産庁 海外漁業協力室 係長
	(3) 評価分析 堅物 順之	中央開発株式会社 海外事業部 事業部長
	(4) 計画評価 小林 龍太郎	国際協力事業団 森林・自然環境協力部 水産環境協力課 職員
	(5) 通訳 芝原 理之	
調査期間	2004年1月5日～2004年1月18日	調査種類：中間評価
III. 中間評価結果の概要		
1. 評価結果の要約		
(1) 5項目評価による結果		
1) 妥当性		
<p>プロジェクトの上位目標はモロッコ（以下、「モ」国）における開発政策に合致しており、本プロジェクトは2003年10月16日にハッサン二世賞及びFAOから優良案件奨励賞を受賞している。また、ベースライン調査の結果を基に活動を進めていることから、受益者である零細漁民のニーズとも整合性がある。さらに、「貧困削減」を念頭においた協力である。「モ」国協力の重点分野として確認された6分野のなかで「農業及び水産業の開発・振興」、「地方開発による地域格差是正」に該当する。これらのことから、本プロジェクトは我が国のODA基本方針及び対「モ」国協力の重点分野と整合性がある。</p> <p>プロジェクト計画の妥当性に関しては、PDM細部の理解に多少の問題はあるが、これらはプロジェクトを進める過程で解決できる問題であり、「モ」国側、日本側とも現時点でPDMの改訂の必要は感じていない。しかし理解の相違が表面化した点に関しては関係者間で協議の上共通理解を確立し明文化しておくことが望ましい。</p> <p>C/P機関の選定に関しては、CQPM Laracheが零細漁民、沿岸漁民に対する普及活動の全国センターに位置づけられていることから妥当な選択である。</p> <p>我が国は「モ」国へ多くの水産分野の協力を実施してきているが、本プロジェクトは既に先行している他案件の協力の成果を活かすとともに、それらの先行案件の効果をより強固にするよう計画されており、妥当性は高い。</p> <p>以上のとおり、本プロジェクトの妥当性は高い。</p>		
2) 有効性		
<p>これまでの活動はプロジェクトの基盤整備に重点がおかれ、プロジェクト目標に直結する活動（普及活動の実践を通じてC/Pの能力を強化する活動）の多くは後半に予定されていることから、これらの成果の発現は後半に集中して現れてくる予定である。プロジェクト目標の達成度及び有効性の結論は、今後の努力と効率的活動によるところが大であり、現時点で結論を出すのは時期尚早である。</p>		
3) 効率性		
<p>現在までのところ、投入は概ね計画通り実施されており、PDMにおける「成果」の1～3に関しては、投入量に見合った成果が発現している。したがって、プロジェクトの効率性は確保されているといえるが、総合的な判断はプロジェクト後半の活動にかかっている。</p>		
4) インパクトの見込み		
<p>実施機関は普及に関する各種手法を熱心に受け止めており、本プロジェクトは、2003年10月中旬ハッサン二世賞、FAOの優良案件奨励賞を受賞した。このことから、漁業省</p>		

内での関心も高まっているが、具体的な活動に、結びつくまでは至っていない。プロジェクトの前半は、ベースライン調査やそれに基づく普及テーマの選定、テーマごとの普及プログラムの策定等普及の土台作りに費やされた。実際の漁村での普及活動は始まったばかりであるため、目に見える形でのインパクトが出てくるのは今後であり、現時点で評価するのは時期尚早である。

5) 自立発展性の見込み

本プロジェクト終了後に、水産技術の普及事業がどのような枠組みでなされるのか明確でないため、自立発展性に多少の不安がある。「モ」国側が枠組み（普及員制度の確立等）に着手するためには、本プロジェクトの効果がある程度発現し、効果が理解される必要がある。

技術面においても、C/P が技術を理解するのみならず、真なる技術の習得に至るには、フィールドにおける実践を通じて知識・技能を向上させる必要がある。

「モ」国漁業省の普及関連予算も増加しつつあり、自立発展の可能性は高くなっていくと予測されるが、その可能性をより強固にするためにもプロジェクト後半に予定されている地域密着型、デマンド・オリエンテッド型の普及活動が効果的であることを証明することが重要である。

(2) 結論

プロジェクトは、概ね PDM、PO に記載された計画通り順調な進捗を見せている。2001年には零細漁民の実態調査が実施され、零細漁民のニーズ・関心が明らかにされた。この結果に基づき、本プロジェクトで取り上げる普及テーマ 6 項目（①漁民組織化促進、②船外機保守、③安全航海、④衛生・品質管理、⑤漁業技術及び⑥水産資源の保全）が選定され、2002、2003、2004 各年度において、2 テーマずつ普及プログラムを開発することとしている。調査時点までに、既に 4 テーマの普及プログラムが開発されている。普及対象である零細漁民は、非識字率が極めて高く、また、方言性の強いアラビア語やベルベル語しか理解しない漁民も多い。これを考慮し、フランス語や標準アラビア語の教材に加え、視聴覚教材も適宜作成したことは、時間・経費を要したものの効果が期待できる。調査団派遣時までに、実際の普及活動に当たる普及員コーディネーター（以下、「V/C」）は、8校で各3名（男性2名、女性1名、ただし Dakhla 校は男性のみ2名）、合計 23 名配置された。V/C に対する基礎研修、テーマ研修及び V/C と C/P の話し合いの場には、必ず日本人専門家も参加することとし、実施回数も多い。また、供与機材を利用して移動教室の運営も開始され、これらの活動を通じて C/P や V/C の能力は着実に強化されつつある。現時点でのプロジェクトの進捗度は概ね計画通り順調であり、プロジェクト終了時まで所期の目的が達成される可能性は高い。ただし、前半の活動は主にプロジェクトの基盤造りに重点がおかれ、プロジェクト目標に直結する重要な活動の多くは後半に予定されているため、多くの成果は後半に発現されるものと期待される。

上述したとおり、本プロジェクトでは 6 項目の普及テーマが選定され、既に 4 テーマのプログラムは着手されているが、この 6 テーマ以外にも重要なテーマがあることが感じられる。新テーマの開発にあたっては、C/P は零細漁民との接触・対話をより一層多くし、零細漁民のニーズを的確にくみ上げる能力を身につけることが望まれる。

2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・ ベースライン調査などによる零細漁民のニーズ抽出
- ・ 「モ」国漁業省の零細漁民への支援方針とプロジェクト計画の整合性

(2) 実施プロセスに関すること

- ・ 普及活動への視聴覚教材等の活用
- ・ ハッサン二世賞、FAO の優良案件奨励賞の受賞による関係者の意識向上

3 課題

- ・ プロジェクト終了後も、「モ」国が主体となって活動が継続できるような制度を整備する（特に担当者の不足を解消させる）。
- ・ C/P及びV/Cに出来るだけ現場経験を積ませ、漁民とのコミュニケーション能力、普及計画の策定能力等を向上させる。

4 提言

(1) プロジェクトが策定した普及テーマについて

- ・ これまでに実施されてきた4テーマ（上記「(2) 結論」に書かれている①～④）について、活動内容をレビューし、内容を改善させることが望ましい。
- ・ 残った2テーマの実施について、「水産資源の保全」の実施にあたっては、保全活動が漁民の生計を圧迫しないよう留意する必要がある。また、「漁業技術」に関しては、地域の特性を考慮することが望まれる。

(2) 地域別普及活動の活性化

- ・ 普及活動にかかわる専任のC/P及びV/Cの増員が求められる。また、「モ」国政府により建設予定の揚浜施設（66箇所）と連携して普及員を配置すると効果的であると考えられ、増員にあたって揚浜施設の数も考慮する。
- ・ 現在までに2台の普及用車両が配備されているが、普及活動を促進させる有効なツールである。2004年度に2台、2005年度に更に2台、計6台を供与する予定であるが、迅速な購入、配備が望まれる。
- ・ 漁村における女性活動に関しては、社会的・地域的な違いを考慮し、地域慣習に沿った普及活動が望まれる。

(3) プロジェクトによる実際の普及活動

- ・ 今後実施する予定の普及活動の一つとして、ミニ・プロジェクトが計画されている。このミニ・プロジェクトは、普及員が中心となって漁民の直面する問題と解決策を調査・分析し、問題解決のための小規模プロジェクトとして実施される予定である。実施にあたっては、プロジェクト本体が企画の妥当性や有効性を審査し、有効であると認める企画だけがミニ・プロジェクトとして実施されるため、普及員の問題把握能力と普及プログラム作成能力の向上につながると考えられる。この活動は、プロジェクト目標達成のために非常に有効な手段と考えられ、成果が期待される。

(4) モ国側自助努力の可能性

- ・ 現在、「モ」国側は管理経費の多くを負担しているが、出張経費等の運営経費は日本側が多くを負担している。普及活動の自立発展性のためには、今後の「モ」国側負担率の増加が望まれる（出張経費のモ国負担率は2003年度25%、2004年度は50%の予定）。

(5) 地域別普及活動実施のためのベースライン調査のフォローアップ

- ・ 今後、地域別の普及活動を活性化させるためには、過去に行ったベースライン調査のデータを基に再調査を行い、漁村における潜在的ニーズを分析する必要がある。